

結 果 の 概 要

1 第2次基本集計結果

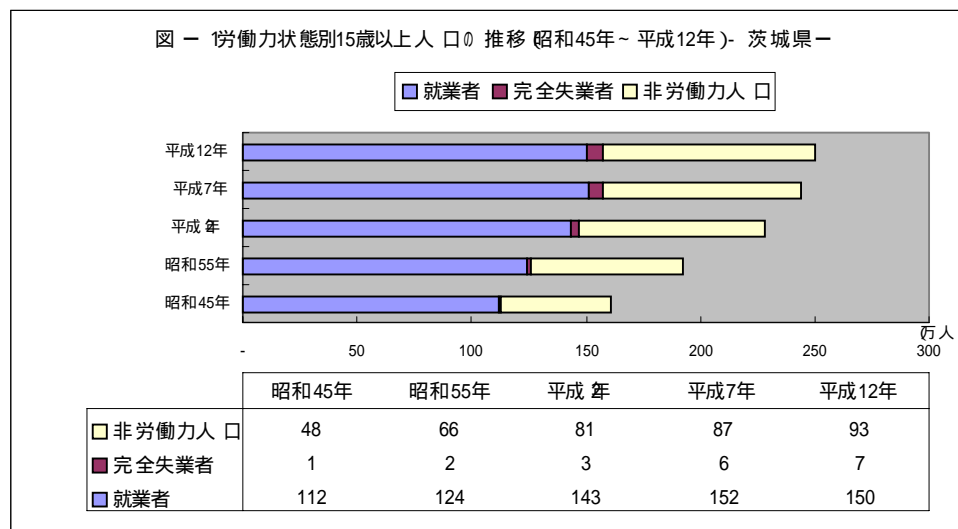
(1) 労働力状態

ア 労働力状態別人口

県内の15歳以上の人口は2,526,053人で、そのうち労働力人口（就業者及び完全失業者）は1,570,609人で、平成7年と比べて4,638人、率にして0.29%減少している。

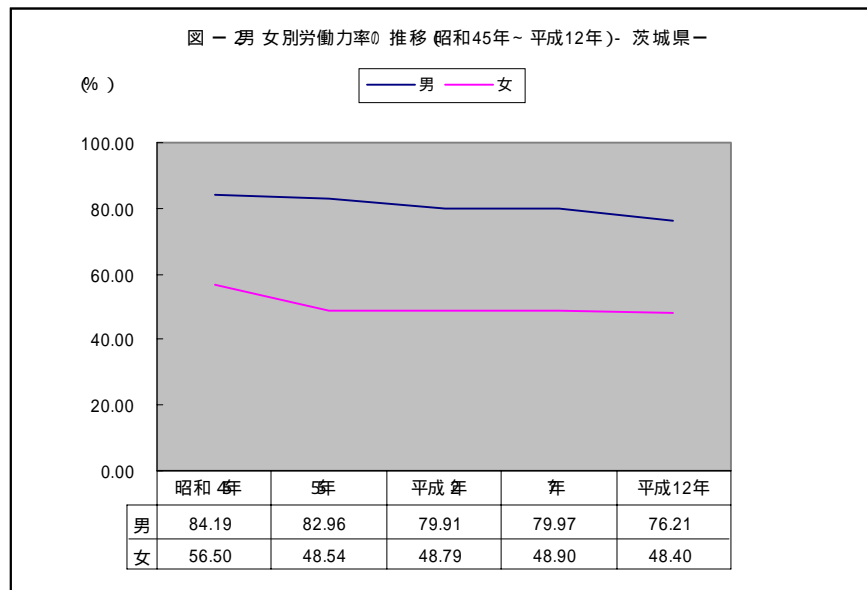
また、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は62.18%で、平成7年より2.15ポイント低下している。

一方、非労働力人口（家事従事者、通学者、高齢者など）は931,891人で、平成7年と比べ63,252人、率にして7.28%増加している（第1表、図-1）。



イ 男女別労働力人口

労働力人口 1,570,609 人を男女別にみると、平成 12 年は男子が 953,825 人（労働力率 76.21%）、女子が 616,784 人（同 48.40%）で男子が約 6 割を占めている。平成 7 年と比べ、男子が 1.93%の減少だったが、女子は 2.35%の増加となった（第 1 表、図 - 2）。



ウ 年齢、男女別労働力率

年齢 5 歳階級別の労働力率をみると、男子は 25～59 歳までの 90% 台をピークに、若年齢層と高年齢層とでは低くなっている。又、女子は 20～24 歳の 70.8% と 45～49 歳の 71.0% を頂点、30～34 歳の 55.3% を凹部とした M 字型をしており、高年齢層に行くにしたがって低くなっている。

又、昭和 45 年からの推移をみると、男子では 25 歳未満の若年齢層で低下し続けており、60 歳以上の高年齢層では、70% を割ることとなった。(表 - 1)

男女、年齢	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年
男	84.2	83.6	83.0	81.4	79.9	80.0	76.2
15～19歳	39.0	26.9	22.6	20.3	21.6	19.7	17.9
20～24	90.6	88.8	84.1	82.8	82.8	81.8	75.6
25～29	98.6	98.2	97.9	97.6	97.6	96.9	93.4
30～34	98.7	98.8	98.6	98.5	98.5	98.2	95.4
35～39	98.6	98.6	98.7	98.6	98.5	98.4	96.2
40～44	98.5	98.3	98.4	98.5	98.5	98.3	96.7
45～49	98.5	98.1	98.1	98.1	98.3	98.2	96.4
50～54	97.6	97.5	97.3	97.1	97.4	97.6	95.9
55～59	93.9	94.3	94.1	93.1	94.5	95.6	93.6
60～64	84.8	82.4	79.6	78.0	76.7	78.7	69.8
65歳以上	47.0	41.7	41.7	38.6	38.5	41.2	36.0
女	56.5	48.9	48.5	48.6	48.8	48.9	48.4
15～19	34.1	22.3	18.6	17.4	17.6	14.8	15.0
20～24	71.1	66.7	72.0	74.0	76.4	74.4	70.8
25～29	50.1	44.5	49.8	53.6	59.5	64.0	68.2
30～34	56.6	44.9	46.7	49.4	50.1	51.4	55.3
35～39	69.5	57.9	55.5	58.1	59.4	58.3	59.6
40～44	77.3	68.8	65.4	66.3	67.1	67.5	68.4
45～49	76.8	72.2	69.5	69.0	68.9	69.2	71.0
50～54	70.9	66.5	66.8	65.6	65.1	64.6	66.1
55～59	62.2	55.2	56.7	55.9	55.8	56.2	55.9
60～64	50.0	40.7	41.0	42.0	41.9	41.6	38.3
65歳以上	19.5	14.2	15.0	14.5	15.6	16.5	15.9

(2) 従業上の地位

ア 従業上の地位別就業者数

15歳以上の就業者数は1,504,046人で、平成7年と比べ0.8%減少した。これを男女別にみると、男子は909,903人、女子は594,143人となっている。

また、就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者が1,202,264人(15歳以上就業者の79.9%)、自営業主が185,813人(同12.4%)、家族従業者が115,793人(同7.7%)で、平成7年と比べ雇用者は2.0%の増加、自営業主は7.7%の減少、家族従業者は14.6%の減少となっている。

従業上の地位別就業者数の推移をみると、雇用者は一貫して増加しているのに対し、家族従業者は一貫して減少している。(表2)

表-2 従業上の地位男女別15歳以上就業者数の推移(昭和45年~平成12年)-茨城県-

男女、年次 総数	就業者数				構成比(%)			
	1総数	2雇用者	3自営業者	4家族従業者	1総数	2雇用者	3自営業者	4家族従業者
昭和45年	1,115,752	532,816	275,371	307,565	100.0	47.8	24.7	27.6
50年	1,114,449	645,573	248,860	245,881	100.0	56.6	21.8	21.5
55年	1,241,868	769,289	250,108	222,181	100.0	61.9	20.1	17.9
60年	1,325,340	906,662	236,103	182,440	100.0	68.4	17.8	13.8
平成2年	1,430,686	1,058,979	215,103	156,371	100.0	74.0	15.0	10.9
7年	1,515,816	1,178,782	201,244	135,603	100.0	77.8	13.3	8.9
12年	1,504,046	1,202,264	185,813	115,793	100.0	79.9	12.4	7.7
男								
昭和45年	651,365	368,776	207,393	75,196	100.0	56.6	31.8	11.5
50	707,146	452,776	196,976	57,135	100.0	64.0	27.9	8.1
55	773,146	526,077	197,478	49,522	100.0	68.0	25.5	6.4
60	820,287	598,395	184,988	36,839	100.0	72.9	22.6	4.5
平成2年	879,671	678,807	168,317	32,459	100.0	77.2	19.1	3.7
7	933,223	742,592	161,964	28,579	100.0	79.6	17.4	3.1
12年	909,903	736,278	148,205	25,351	100.0	80.9	16.3	2.8
女								
昭和45年	464,387	164,040	67,978	232,369	100.0	35.3	14.6	50.0
50	434,303	192,797	51,884	188,746	100.0	44.4	11.9	43.5
55	468,722	243,212	52,630	172,659	100.0	51.9	11.2	36.8
60	505,053	308,267	51,115	145,601	100.0	61.0	10.1	28.8
平成2年	551,015	380,172	46,786	123,912	100.0	69.0	8.5	22.5
7年	582,593	436,190	39,280	107,024	100.0	74.9	6.7	18.4
12年	594,143	465,986	37,608	90,442	100.0	78.4	6.3	15.2

注1 総数には従業上の地位「不詳」を含む。

注2 雇用者には「役員」を含む。

注3 自営業者には「家庭内職者」を含む。

イ 男女、年齢別割合

従業上の地位別の割合を男女別にみると、男子は雇用者が 80.9%、自営業主が 16.3%、家族従業者が 2.8%であるのに対し、女子は雇用者が 78.4%、自営業主が 6.3%、家族従業者が 15.2%となっている（表 - 2）。

これを年齢別にみると、男女とも年齢階級が低いほど雇用者の割合が高く、30歳未満では90%を超え、女子の方が男子よりも高くなっている。

なお、60歳以上では、男子では自営業主の割合が、女子では家族従業者の割合が約50%を占めている。（表 3）。

表-3 従業上の地位 年齢（4区分）男女別15歳以上就業者数 -茨城県-

男女、年齢	就業者数				構成比 (%)			
	総数	雇用者	自営業者	家族従業者	総数	雇用者	自営業者	家族従業者
総数								
15~29歳	325,597	309,193	4,110	12,272	100.0	95.0	1.3	3.8
30~44	440,426	388,534	28,086	23,774	100.0	88.2	6.4	5.4
45~59	533,410	419,378	76,809	37,183	100.0	78.6	14.4	7.0
60歳以上	204,613	85,159	76,808	42,564	100.0	41.6	37.5	20.8
うち 65歳以上	117,543	35,142	52,016	30,322	100.0	29.9	44.3	25.8
男								
15~29歳	184,130	172,895	2,912	8,311	100.0	93.9	1.6	4.5
30~44	275,528	245,421	21,648	8,443	100.0	89.1	7.9	3.1
45~59	322,090	258,859	60,196	3,023	100.0	80.4	18.7	0.9
60歳以上	128,155	59,103	63,449	5,574	100.0	46.1	49.5	4.3
うち 65歳以上	72,702	24,613	43,142	4,921	100.0	33.9	59.3	6.8
女								
15~29歳	141,467	136,298	1,198	3,961	100.0	96.3	0.8	2.8
30~44	164,898	143,113	6,438	15,331	100.0	86.8	3.9	9.3
45~59	211,320	160,519	16,613	34,160	100.0	76.0	7.9	16.2
60歳以上	76,458	26,056	13,359	36,990	100.0	34.1	17.5	48.4
うち 65歳以上	44,841	10,529	8,874	25,401	100.0	23.5	19.8	56.6

注1 総数には従業上の地位「不詳」を含む。

注2 雇用者には「役員」を含む。

注3 自営業者には「家庭内職者」を含む。

(3) 産業

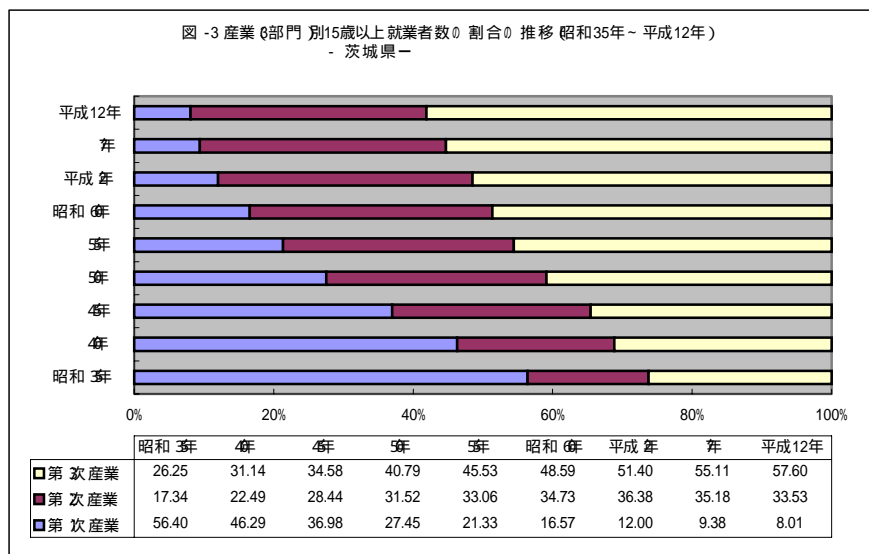
ア 産業3部門別就業者数

15歳以上の就業者数を産業3部門別にみると、農林漁業の第1次産業就業者は120,520人(15歳以上就業者の8.01%)、鉱業、建設業及び製造業の第2次産業就業者は504,285人(同33.53%)、商業、運輸、通信業、サ-ビス業などの第3次産業就業者は866,352人(同57.60%)となっており、就業者の半数以上が第3次産業に従事している。(第3表)

産業3部門別就業者数の割合の推移をみると、第1次産業は昭和35年までは50%を上回っていたが、その後は就業者総数が増加を続ける中で、就業者数の大幅な減少が続き、45年には30%台、60年には10%台に低下し、平成12年には10%を割り込み、8.01%となった。

また、第2次産業は高度経済成長期に就業者数が大幅に増加したものの、その後のオイルショックを経て経済が安定成長へ転換するのに伴い就業者数の伸びは鈍化し、就業者数の割合は平成2年をピークに、7年では前回と比較して1.20ポイント、12年でも同じく1.65ポイント低下している。

これに対し、第3次産業は安定成長下でもさほど影響を受けなかったため、就業者数の割合は一貫して増加しており、平成12年には57.60%を占めるまでになった(第3表、図-3)。



イ 市町村の産業3部門別就業者数の割合

産業3部門別就業者数の割合を市町村別にみると、第1次産業は旭村の49.02%が最も高く、以下北浦町(41.97%)、銚田町(30.57%)の順となっている。

一方、最も低いのは古河市(1.42%)で、取手市(1.57%)、日立市(1.70%)がこれに続いている。

第2次産業では五霞町の48.02%が最も高く、次いで大和村(47.88%)、北茨城市(47.53%)の順で、最も低いのは旭村(17.39%)で、以下水戸市(20.28%)、つくば市(20.52%)の順となっている。

第3次産業では水戸市の74.88%が最も高く、以下つくば市(70.96%)、土浦市(68.80%)の順となっており、県南地域の市町村が多くなっている(第4表、表-4)。

表 4 産業(3部門)別就業者数の割合の高い(低い)市町村

(第1次産業)

順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	割合(%)	市町村名	割合(%)
1	旭村	49.02	古河市	1.42
2	北浦町	41.97	取手市	1.57
3	銚田町	30.57	日立市	1.70
4	七会村	23.64	守谷町	1.74
5	金砂郷町	23.20	神栖町	3.21
6	玉造町	23.18	牛久市	3.28
7	緒川村	22.85	ひたちなか市	3.32
8	水府村	22.70	土浦市	3.38
9	桂村	21.40	水戸市	3.46
10	大子町	21.05	龍崎市	3.74

県平均は 8.01

表 4 - 2 産業（3部門）別就業者数の割合の高い（低い）市町村

（第2次産業）

順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	割合（%）	市町村名	割合（%）
1	五霞町	48.02	旭村	17.39
2	大和村	47.88	水戸市	20.28
3	北茨城市	47.53	つくば市	20.52
4	石下町	46.19	銚田町	23.37
5	真壁町	45.39	北浦町	24.20
6	三和町	45.16	内原町	25.95
7	総和町	44.71	土浦市	26.54
8	美和村	44.60	茨城町	27.44
9	十王町	44.48	七会村	27.62
10	明野町	44.02	新台村	27.83

県平均は 33.53

（第3次産業）

順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	割合（%）	市町村名	割合（%）
1	水戸市	74.88	旭村	33.29
2	つくば市	70.96	北浦町	33.68
3	土浦市	68.80	大和村	38.17
4	取手市	68.79	八千代町	38.36
5	藤代町	66.95	猿島町	40.58
6	牛久市	66.77	美和村	40.73
7	美浦村	65.42	関城町	41.82
8	茎崎町	65.42	緒川村	42.01
9	利根町	65.23	御前山村	43.20
10	龍崎市	64.21	里美村	43.53

県平均は 57.60

ウ 産業大分類別就業者数

15歳以上の就業者数を産業大分類別にみると、サ - ビス業が374,944人（15歳以上就業者数の24.93%）と最も多く、次いで製造業が357,104人（同23.74%）、卸売り・小売業、飲食店が296,008人（同19.68%）などとなっており、これらの3産業で全体の就業者数の約3分の2を占めている（表 - 5,第5表）。

これを平成7年と比べると、サービス業の8.51%増を先頭に運輸・通信業（4.09%）、卸売・小売業、飲食店（0.70%）、不動産業（0.36%）が増加しているものの、それ以外の産業は軒並み減少した。なお、サービス業の就業者数が初めて製造業を上回った（表 5、図 - 4）。

また、昭和45年からの就業者割合の推移をみると、農業は45年の36.27%から急激に低下し、60年には10%台に低下し、平成12年には10%を大きく割り込み7.79%となった。なお、製造業は一貫して上昇してきたが、2年をピークに前年に引き続き今回も減少し23.74%となった。一方、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店及びサ - ビス業は着実に上昇を続けており、特にサ - ビス業の伸びが著しい。

表 5 産業大分類別 15歳以上就業者数（増加率）の推移（昭和45年～平成12年） 茨城県 はマイナス

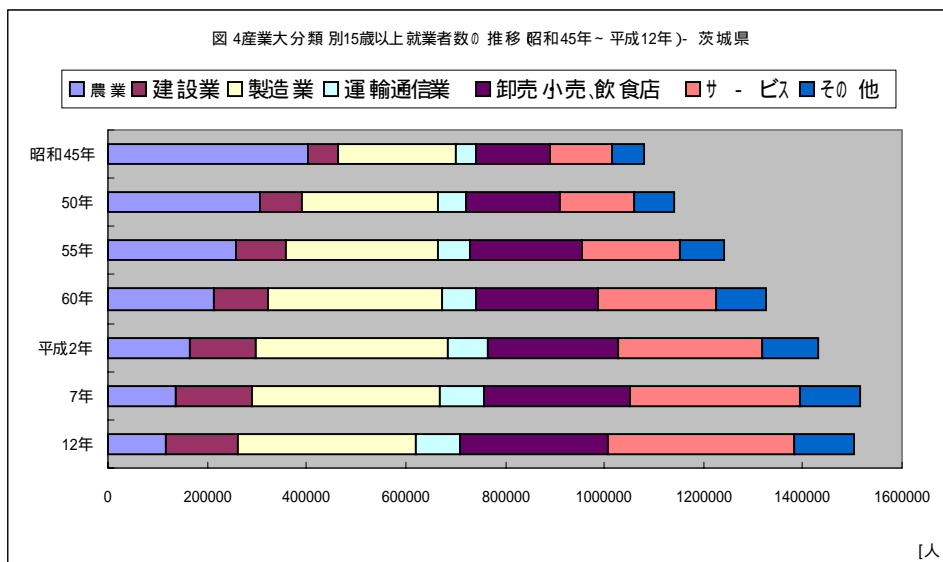
産業大分類	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年
就業者数							
総数	1,115,752	1,141,449	1,241,868	1,325,340	1,430,686	1,515,816	1,504,046
A 農業	404,665	306,343	258,382	213,826	166,876	138,470	117,183
（増加率）	12.25	24.30	15.66	17.24	21.96	17.02	15.37
B 林業	1,496	1,412	1,601	1,390	1,090	832	757
（増加率）	26.05	5.61	13.39	13.18	21.58	23.67	9.01
C 漁業	6,430	5,578	4,940	4,359	3,686	2,841	2,580
（増加率）	22.13	13.25	11.44	11.76	15.44	22.92	9.19
D 鉱業	6,545	2,625	1,997	1,747	1,594	1,207	1,147
（増加率）	41.08	59.89	23.92	12.52	8.76	24.28	4.97
E 建設業	63,329	86,191	101,464	108,736	129,447	151,011	146,034
（増加率）	39.66	36.10	17.72	7.17	19.05	16.66	3.30
F 製造業	247,451	270,940	307,118	349,766	389,403	380,985	357,104
（増加率）	43.40	9.49	13.35	13.89	11.33	2.16	6.27
G 電気ガス 熱供給 水道業	4,272	5,681	6,971	7,301	7,477	8,429	8,310
（増加率）	36.27	32.98	22.71	4.73	2.41	12.73	1.41
H 運輸 通信	49,174	56,462	64,071	68,955	78,113	86,372	89,901
（増加率）	21.21	14.82	13.48	7.62	13.28	10.57	4.09
I 卸売・小売業 飲食店	158,895	189,839	224,056	244,756	264,980	293,944	296,008
（増加率）	20.98	19.47	18.02	9.24	8.26	10.93	0.70
J 金融 保険業	13,244	19,549	24,665	29,285	34,649	37,187	33,682
（増加率）	23.46	47.61	26.17	18.73	18.32	7.32	9.43
K 不動産業	2,970	4,398	5,431	6,376	10,659	10,907	10,946
（増加率）	96.04	48.08	23.49	17.40	67.17	2.33	0.36
L サ - ビス業	123,975	149,987	196,196	240,979	290,861	345,544	374,944
（増加率）	22.78	20.98	30.81	22.83	20.70	18.80	8.51
M 公務（他に分類されないもの）	33,271	39,633	44,031	46,346	48,699	52,978	52,561
（増加率）	11.62	19.12	11.10	5.26	5.08	8.79	0.79

注1 総数には「分類不能の産業」を含む。

表 5 2 産業大分類別 15 歳以上就業者数の推移 (昭和 45 年 ~ 平成 12 年) 茨城県

産業大分類	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年
構成比 (%)							
総数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
A 農業	36.27	26.84	20.81	16.13	11.66	9.14	7.79
B 林業	0.13	0.12	0.13	0.10	0.08	0.05	0.05
C 漁業	0.58	0.49	0.40	0.33	0.26	0.19	0.17
D 鉱業	0.59	0.23	0.16	0.13	0.11	0.08	0.08
E 建設業	5.68	7.55	8.17	8.20	9.05	9.96	9.71
F 製造業	22.18	23.74	24.73	26.39	27.22	25.13	23.74
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.38	0.50	0.56	0.55	0.52	0.56	0.55
H 運輸・通信	4.41	4.95	5.16	5.20	5.46	5.70	5.98
I 卸売・小売業・飲食店	14.24	16.63	18.04	18.47	18.52	19.39	19.68
J 金融・保険業	1.19	1.71	1.99	2.21	2.42	2.45	2.24
K 不動産業	0.27	0.39	0.44	0.48	0.75	0.72	0.73
L サ - ビス業	11.11	13.14	15.80	18.18	20.33	22.80	24.93
M 公務 (他に分類されないもの)	2.98	3.47	3.55	3.50	3.40	3.50	3.49

注1 総数には「分類不能の産業」を含む。



工 産業大分類、年齢別就業者数の割合

産業大分類別就業者数の割合を年齢別にみると、60歳未満各年齢層では製造業、卸売・小売業・飲食店、サービス業の3産業が上位を占めているが、60歳以上では農業が34.6%と最も大きくなっている(表6)。

表-6 産業大分類、年齢(4区分)別15歳以上就業者数の割合(平成7年平成12年)
—茨城県—

(単位:%)

産業大分類	平成7年					平成12年				
	総数	15-29歳	30-44	45-59	60歳以上	総数	15-29歳	30-44	45-59	60歳以上
総数1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	9.1	1.0	3.9	7.7	39.4	7.8	1.2	2.7	5.8	34.6
B 林業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
C 漁業	0.2	0.1	0.1	0.2	0.5	0.2	0.1	0.1	0.2	0.5
D 鉱業	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
E 建設業	10	9.2	9.9	10.9	9.0	9.7	8.8	8.9	11.0	9.3
F 製造業	25.1	27.2	25.7	28.2	12.4	23.7	25.0	25.6	25.7	12.6
G 電気ガス 熱供給・水道業	0.6	0.6	0.7	0.6	0.1	0.6	0.5	0.6	0.7	0.1
H 運輸 通信	5.7	5.6	6.1	6.7	2.2	6.0	5.5	6.6	6.9	3.0
I 卸売 小売業 飲食店	19.4	22.3	19.1	19.0	15.8	19.7	23.4	18.8	19.2	16.8
J 金融 保険業	2.5	3.2	3.0	2.1	0.9	2.2	2.3	2.9	2.2	0.8
K 不動産業	0.7	0.5	0.6	0.8	1.3	0.7	0.4	0.5	0.8	1.5
L サ - ビス業	22.8	26.8	25.8	19.9	16.1	24.9	28.4	28.3	22.7	18.1
M 公務(他に分類されないもの)	3.5	3.1	4.6	3.4	1.7	3.5	2.9	4.1	4.1	1.6

注1 総数には「分類不能の産業」を含む。

オ 15 歳以上の就業者人口を産業大分類別・地域別に見てみると、県南地域のサービス業が 13,921 人増加しており、県北地域の製造業は 10,561 人減少している（表 7）。

表-7 産業大分類、地域別就業者数の増加状況-茨城県

産業大分類	率は % は マイナス									
	県北地域		県央地域		鹿行地域		県南地域		県西地域	
	増加数	増加率	増加数	増加率	増加数	増加率	増加数	増加率	増加数	増加率
総数	13,741	4.0	3,890	1.5	800	0.6	7,585	1.6	2,544	0.8
A 農業	5,751	21.4	4,446	18.1	1,317	6.3	5,758	17.2	4,015	12.4
B 林業	158	23.7	24	28.9	3	27.3	60	142.9	4	14.3
C 漁業	189	18.5	24	5.2	1	0.1	53	20.4	4	50.0
D 鉱業	3	1.3	19	8.4	44	14.3	12	5.0	12	6.2
E 建設業	1,241	4.0	405	1.5	1,186	6.0	1,745	4.0	400	1.3
F 製造業	10,561	10.3	2,329	5.5	356	1.2	4,987	4.8	5,648	5.5
G 電気・ガス 熱供給 水道業	84	4.4	1	0.1	37	3.9	64	2.1	9	1.0
H 運輸 通信	455	2.8	473	3.4	487	4.9	1,666	6.0	1,358	7.3
I 卸売 小売業 飲食店	559	0.9	1,317	2.2	359	1.5	2,513	2.6	1,068	2.0
J 金融 保険業	346	5.1	867	9.8	19	0.9	1,779	13.0	494	8.8
K 不動産業	249	14.6	204	10.9	306	28.0	2	0.0	110	7.6
L サ - ビス業	4,589	5.7	4,040	6.5	1,826	6.9	13,921	10.9	5,024	10.2
M 公務 (他に分類されないもの)	234	2.3	412	3.9	24	0.7	142	0.7	405	4.9

注1 総数には「分類不能の産業」を含む。